

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104 URL http://www.toshiba-machine.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23, 002	7. 5	$\triangle 152$	_	327	_	263	_
29年3月期第1四半期	21, 401	△19.4	△97	_	$\triangle 173$	_	△134	_

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 532百万円 (一%) 29年3月期第1四半期 △2,160百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期第1四半期	2. 18	_
29年3月期第1四半期	△0. 88	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	140, 474	76, 927	54.8
29年3月期	140, 530	77, 120	54. 9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 76,927百万円 29年3月期 77,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	期末	合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
29年3月期	_	6.00	_	6.00	12.00				
30年3月期	_								
30年3月期(予想)		6.00	_	6.00	12.00				

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常和	刊益	親会社株芸		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	58, 000	14. 1	1,700	18.9	1,800	$\triangle 5.6$	1, 200	$\triangle 13.2$	9. 94
通期	120, 000	7.8	5, 200	16. 2	5, 800	7. 3	4, 200	136. 4	34.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	149,885,530株	29年3月期	166,885,530株
30年3月期1Q	29, 197, 296株	29年3月期	46, 195, 547株
30年3月期1Q	120, 689, 425株	29年3月期1Q	152, 020, 782株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①平成30年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。一方、海外の景気は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「 $TM-P\Sigma$ Plan」(\underline{T} oshiba \underline{M} achine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、230億2百万円(前年同期比7.5%増)となりました。損益につきましては、原価低減の諸施策による成形機セグメントの利益改善は実現したものの、工作機械セグメントの売上規模減少の影響を受けて、営業損失は1億5千2百万円(前年同期は営業損失9千7百万円)、為替の好転を受けて、経常利益は3億2千7百万円(前年同期は経常損失1億7千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千4百万円)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内、北米および中国の自動車向けや国内、北米の生活用品向け等に販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンは、韓国、北米での落ち込みを受けて販売が減少いたしましたが、国内、台湾、中国および東南アジアの需要回復を受けて、受注は増加いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要拡大の継続を受けて、販売は堅調に推移いたしました。受注は、国内の光学向けは減少したものの、国内、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、159億2千万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は、5億3千2百万円(前年同期比952.3%増)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、当社が得意とする大型機の国内外需要は依然軟調に推移いたしました。販売は、国内の機械部品加工向けを中心に増加いたしましたが、中国、インド等のアジア地域は減少いたしました。受注は、有望市場として注力する自動車・航空機向けへの移行の成果が見え始めているものの、米国のエネルギー向け設備投資の需要低迷が継続し、軟調に推移いたしました。

精密加工機は、昨年度の国内のレンズ金型加工や、スマートフォン金型向けの一時的な受注停滞を受けて、販売は減少いたしました。受注は、国内の自動車用光学部品金型や、中国のスマートフォン金型向けの需要回復を受けて、堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、47億2千9百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は、6億7千5百万円(前年同期は営業損失1億6千6百万円)となりました。

その他の事業 (産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットは、国内の自動車等の自動化関連設備や、東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の 組立自動化設備向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、30億3千8百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は、5千1百万円(前年同期は営業損失2千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少し、1,404億7千4百万円となりました。減少の主な内訳は、商品及び製品が12億6千6百万円、仕掛品が43億9千3百万円増加したものの、現金及び預金が13億2千5百万円、受取手形及び売掛金が53億3千2百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、635億4千7百万円となりました。増加の主な内訳は、未 払費用が9億5千9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億5千9百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少し、769億2千7百万円となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、欧米の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、世界的な地政学リスクの高まり等先行き不透明な 状況が続くことが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・上市等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平位・日ガー)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29, 914	28, 589
受取手形及び売掛金	39, 444	34, 112
有価証券	146	257
商品及び製品	6, 529	7, 795
仕掛品	20, 100	24, 493
原材料及び貯蔵品	82	82
繰延税金資産	2,772	2, 819
その他	2, 823	2, 539
貸倒引当金	△197	△189
流動資産合計	101, 615	100, 500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36, 285	39, 050
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 26,907$	$\triangle 26,752$
建物及び構築物(純額)	9, 377	12, 297
機械装置及び運搬具	25, 320	24, 934
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23, 119	△22, 629
機械装置及び運搬具(純額)	2, 200	2, 304
土地	6, 439	6, 443
リース資産	227	243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180	△187
リース資産 (純額)	46	55
建設仮勘定	2, 603	117
その他	7, 114	7, 312
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 6,656$	$\triangle 6,672$
その他(純額)	458	639
有形固定資産合計	21, 125	21, 859
無形固定資産		
その他	749	840
無形固定資産合計	749	840
投資その他の資産		
投資有価証券	16, 346	16, 524
長期貸付金	23	22
繰延税金資産	87	91
その他	687	725
貸倒引当金	△104	△88
投資その他の資産合計	17, 039	17, 275
固定資産合計	38, 915	39, 974
資産合計	140, 530	140, 474
- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	110,000	110, 111

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26, 097	27, 356
短期借入金	10, 590	14, 640
未払法人税等	573	113
未払費用	4, 785	3, 826
製品保証引当金	530	536
その他	4, 904	5, 409
流動負債合計	47, 481	51, 881
固定負債		
長期借入金	4, 300	_
長期未払金	5	5
繰延税金負債	2, 275	2, 292
役員退職慰労引当金	29	31
退職給付に係る負債	9, 244	9, 251
資産除去債務	49	49
その他	25	35
固定負債合計	15, 929	11,665
負債合計	63, 410	63, 547
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 484	12, 484
資本剰余金	19, 600	11, 538
利益剰余金	67, 534	65, 605
自己株式	△25, 898	△16, 368
株主資本合計	73,722	73, 260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 210	3, 339
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	1,600	1,700
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1,415$	\triangle 1, 365
その他の包括利益累計額合計	3, 397	3, 666
純資産合計	77, 120	76, 927
負債純資産合計	140, 530	140, 474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	21, 401	23, 002
売上原価	15, 115	16, 292
売上総利益	6, 286	6,710
販売費及び一般管理費	6, 383	6, 862
営業損失(△)	△97	△152
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	115	246
為替差益	_	81
受取賃貸料	16	12
持分法による投資利益	300	219
その他	25	27
営業外収益合計	463	600
営業外費用		
支払利息	31	25
商標使用料	39	27
為替差損	433	_
その他	35	67
営業外費用合計	539	120
経常利益又は経常損失(△)	△173	327
特別利益		
固定資産売却益	1	<u> </u>
特別利益合計	1	_
特別損失		
固定資産処分損	_	8
特別損失合計		8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期	<u> </u>	319
純損失 (△)	△172	319
法人税、住民税及び事業税	139	140
法人税等調整額	$\triangle 177$	△84
法人税等合計	△37	56
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△134	263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△134	263

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 497$	128
繰延ヘッジ損益	_	$\triangle 9$
為替換算調整勘定	△1, 586	100
退職給付に係る調整額	56	47
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△2, 026	269
四半期包括利益	$\triangle 2, 160$	532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2, 160$	532
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月12日付で、自己株式17,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が8,062百万円、利益剰余金が1,467百万円、自己株式が9,530百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	幸	3告セグメン		その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	成形機	工作機械	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	14, 510	4, 751	19, 261	2, 139	21, 401	_	21, 401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	ı	107	107	650	757	(757)	Ī
計	14, 510	4, 858	19, 369	2, 789	22, 158	(757)	21, 401
セグメント利益又は損 失 (△)	50	△166	△116	△20	△137	40	△97

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。
- (注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他		調整額	四半期連結 損益計算書
	成形機	工作機械	計	(注) 1	合計	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	15, 920	4, 722	20, 643	2, 359	23, 002	_	23, 002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	7	7	678	686	(686)	_
計	15, 920	4, 729	20, 650	3, 038	23, 689	(686)	23, 002
セグメント利益又は損 失(△)	532	△675	△143	51	△92	△60	△152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。
- (注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。